

第59回 定時株主総会 招集ご通知

<会場へのご来場自粛・インターネット出席のお願い>

- ・新型コロナウイルス感染拡大防止のため、株主総会会場へのご来場はお控えいただき、本株主総会へはインターネットを通じてご出席いただけますようお願いいたします。
- ・株主総会会場のご出席、インターネットのご出席いずれも事前のお申し込みが必要になります。詳細は2ページ～4ページをご覧ください。
- ・株主総会会場のご出席については、事前のお申し込みをしていただいた株主様に優先的にご入場いただくこととさせていただきます。事前に登録されずに当日ご来場される株主様用のお座席には限りがあり、少なからずご入場いただけない可能性がございます。
- ・本株主総会の運営に変更が生じた場合は、当社ウェブサイト (<https://www.askul.co.jp/kaisya/ir/>) に掲載しますので、ご確認ください。

開催日時

2022年8月4日(木曜日) 午前10時
(受付開始 午前9時30分)

開催場所

東京都港区白金台一丁目1番50号
シェラトン都ホテル東京 地下2階「醍醐」

議案

- 第1号議案 剰余金の処分の件
- 第2号議案 定款一部変更の件
- 第3号議案 取締役10名選任の件
- 第4号議案 監査役1名選任の件
- 第5号議案 会計監査人変更の件

目次

■ 招集ご通知	1
■ 株主総会参考書類	6
■ 事業報告	28
■ 連結計算書類	46
■ 計算書類	48
■ 監査報告	50

株主総会当日にお配りしておりましたお土産は、取りやめさせていただきます。何卒ご理解くださいますようお願い申し上げます。

アスクル株式会社

証券コード：2678



日頃より、アスクグループをご愛顧、ご支持いただき心から感謝申し上げます。第59回定時株主総会の招集ご通知をお届けするにあたり、ご挨拶申し上げます。

当社は、2021年7月に2025年5月期を最終年度とする中期経営計画を公表いたしました。2022年5月期はその実行の初年度として、新型コロナウイルス感染症拡大による働き方や生活様式の変化が継続する中、お客様のご要望に真摯に向き合い、ニーズにお応えし続けたことにより、売上高・利益ともに過去最高を更新することができました。

中期経営計画では、変化の激しい社会・経済において、環境保全や社会貢献を考えたエシカルeコマースとして成長し、すべての仕事場とくらしを支えるインフラ企業となるべく「オフィス通販からのトランスフォーメーション」を掲げ、全社一丸となつてまい進しております。

2023年5月期も引き続き中期経営計画の達成に向け、当社のすべてのステークホルダーの皆様へ「うれしい」をお届けし、さらなる企業価値の向上を目指してまいります所存です。

株主のみなさまには今後とも格別のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2022年7月
代表取締役社長CEO 吉岡 晃

お知らせ

■ 以下の事項につきましては、法令および当社定款第17条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.askul.co.jp/kaisya/ir/>) に掲載しておりますので、本招集ご通知には記載しておりません。従いまして、本招集ご通知の提供書面は、監査役が監査報告を、会計監査人が会計監査報告をそれぞれ作成するに際して監査をした事業報告、連結計算書類および計算書類の一部であります。

- 事業報告の「会社の体制および方針」
- 連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書」「連結注記表」
- 計算書類の「株主資本等変動計算書」「個別注記表」

■ 株主総会参考書類ならびに事業報告、連結計算書類および計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.askul.co.jp/kaisya/ir/>) に修正後の事項を掲載させていただきます。

<会場へのご来場自粛・インターネット出席のお願い>

- ・新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、株主総会会場へのご来場はお控えいただき、本株主総会へはインターネットを通じてご出席いただきますようお願いいたします。
- ・株主総会会場でのご出席、インターネットのご出席いずれも事前のお申し込みが必要になります。詳細は2ページ～4ページをご覧ください。
- ・株主総会会場でのご出席については、事前のお申し込みをいただいた株主様に優先的にご入場いただくこととさせていただきます。事前に登録されずに当日ご来場される株主様用のお座席には限りがあり、少なからずご入場いただけない可能性がございます。
- ・本株主総会の運営に変更が生じた場合は、当社ウェブサイト (<https://www.askul.co.jp/kaisya/ir/>) に掲載しますので、ご確認ください。

証券コード 2678
2022年7月19日

株 主 各 位

東京都江東区豊洲三丁目2番3号



アスクル株式会社

代表取締役社長 吉岡 晃

第59回定時株主総会招集ご通知

1. 日 時	2022年8月4日（木曜日）午前10時
2. 場 所	東京都港区白金台一丁目1番50号 シェラトン都ホテル東京 地下2階「醍醐」 株主総会当日にお配りしておりましたお土産は、取りやめさせていただいております。 何卒ご理解くださいますようお願い申し上げます。
3. 目的事項	報告事項 1.第59期（2021年5月21日から2022年5月20日まで）事業報告、連結計算書類および計算書類報告の件 2.会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件 決議事項 第1号議案 剰余金の処分の件 第2号議案 定款一部変更の件 第3号議案 取締役10名選任の件 第4号議案 監査役1名選任の件 第5号議案 会計監査人変更の件

■ 「インターネット出席」 について

「インターネット出席」とは、株主総会当日に株主総会のライブ中継を視聴しながら、実際の株主総会会場に来場いただく場合と同様に、議決権行使、質問等が可能な出席方法です。「インターネット出席」によりご出席いただいた株主様は、実際に株主総会会場へご来場いただく場合と同様、「出席」したものとしてお取り扱いします。

アスクル株式会社 株主総会サイト
<https://2678.ksoukai.jp>



「アスクル株式会社 株主総会サイト」ログイン可能期間
2022年7月20日(水曜日)正午から
2022年8月4日(木曜日)株主総会終了時まで

- STEP1 上記「アスクル株式会社 株主総会サイト」(以下「本ウェブサイト」といいます。)にアクセスしてください。
- STEP2 同封の「アスクル株式会社 第59回定時株主総会インターネット出席 ID・パスワードのお知らせ」に記載のID・パスワードをご入力の上、ログインしてください。
(議決権行使書に記載された、議決権行使用の「パスワード」とは異なります。)

ID・パスワードを入力

「ログイン」ボタンを押す

アスクル株式会社株主総会へようこそ
ログインのうえ、株主総会サイトへお進みください

ID
IDを入力してください

パスワード
パスワードを入力してください

ログイン

本ページは株主名簿管理人が運営しております
【ログインに係るお問い合わせ先】
株主名簿管理人 三井住友信託銀行
パーチャル株主総会サポート専用ダイヤル
電話：0120-782-041
(受付時間 9:00～17:00 土日祭日を除く)

「インターネット出席」の方法

- STEP1 ログイン後、「出席を申し込む」ボタンを押し、「インターネット出席」をご選択のうえ、「申し込む」ボタンを押してください。

第59回 定時株主総会
日時：2022/08/04 10:00 (09:30 開場)

出席を申し込む 事項説明を行う

※事前質問受付は8月1日 正午までとなります。

出席申し込み

インターネット出席、会場出席いずれも申し込みが必要になりますので、ご希望の場合は出席方法を選
択し、申込ボタンを押してください。
会場出席のお申し込み受付は、8月3日 正午までとなります。

出席方法 *必須 インターネット出席 会場出席

キャンセル 申し込む

- STEP2 株主総会当日午前9時30分より、「インターネット出席」ボタンが表示されますので、該当ボタンを押して、ご出席ください。

(注) 上記画面の文言は変更する場合があります。

■ 「インターネット出席」の際の議決権行使について

- ①事前の議決権行使をした上で、「インターネット出席」し、本ウェブサイトで議決権を行使した場合
→株主総会当日の議決権行使が有効（事前の議決権行使は無効）。ただし、賛否を選択しない議案があった場合、当該議案は棄権
- ②事前の議決権行使をした上で、「インターネット出席」したものの、本ウェブサイトで議決権を行使しなかった場合
→事前の議決権行使が有効
- ③事前の議決権行使をせずに、「インターネット出席」をしたものの、議決権を行使しなかった場合
→棄権

■ 当日質問・事前質問の方法と動議について

- ・株主総会当日、「インターネット出席」された株主様は、本ウェブサイトからテキストをご入力いただく形式で、ご質問をお送りいただけます。当日の本ウェブサイトからのご質問は、1名2問まで（各200文字以内）とさせていただきます。
- ・質疑応答の時間には限りがありますので、いただいたご質問全てにはご回答できない場合があります。
- ・株主総会の目的事項に関しないご質問等、ご質問の内容によってはご回答いたしかねる場合があります。
- ・開催に先立ち、本ウェブサイトより本株主総会の目的事項に関し、ご質問をお送りいただけます。（2022年7月20日（水曜日）正午から同年8月1日（月曜日）正午まで。）本ウェブサイトにごログイン後、「事前質問を行う」ボタンを押し、ご質問をお送りください。株主様のご関心が高い事項につきましては、株主総会で取り上げさせていただく予定です。
- ・動議については、株主総会の手続きに関するものおよび議案に関するものを含むすべて、会場出席株主様からご提出いただいたもののみ取り上げ、インターネット出席の株主様からのご提出は受け付けないこととさせていただきます。また、インターネット出席の株主様は、動議の採決につきましても株主総会の手続きに関するものは欠席、議案に関するものは棄権として取り扱うこととさせていただきますので、ご了承ください。
動議の提出や採決への参加を希望される株主様におかれましては、会場出席をご検討いただきますようお願い申し上げます。

■ 「インターネット出席」に関する注意事項

- ・「インターネット出席」に必要な通信機器類および一切の費用については、株主様のご負担とさせていただきますことをご了承ください。
- ・「インターネット出席」に対応している言語は、日本語のみとなります。
- ・通信環境等の影響により、配信映像や音声が乱れ、または一時中断される等の通信障害が発生する可能性があります。当社としては、このような通信障害によって「インターネット出席」をされた株主様が被った不利益に関しては、一切責任を負いかねますことをご了承ください。
- ・株主総会の運営に変更が生じた場合は、当社ウェブサイト（<https://www.askul.co.jp/kaisya/ir/>）に掲載しますので、ご確認ください。

■ 当日のご来場について

本株主総会では、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、株主総会会場へのご来場はお控えいただきますようお願いいたします。

ご来場を希望される場合、事前のお申し込みが必要となります。以下の「お申込方法」をご参照のうえ、お手続きをお願いいたします。

■ お申込方法

- ・「アスクル株式会社 株主総会サイト」へログイン後、「出席を申し込む」ボタンを押し、「会場出席」を選択のうえ、お申し込みください。

お申し込み受付期間

2022年7月20日（水曜日）正午より

2022年8月3日（水曜日）正午まで

- ・事前申込みに必要な通信機器類は、株主様にてご用意ください。

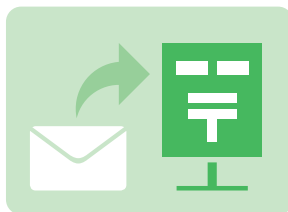
■ ご来場に関する注意事項

- ・株主総会会場でのご出席については、事前のお申し込みをしていただいた株主様に優先的にご入場いただくこととさせていただきます。新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、座席数を縮小しており、事前に登録されずに当日ご来場される株主様用のお座席には限りがあり、少なからずご入場いただけない可能性がございます。
- ・役員は原則、会場での出席を予定しておりますが、状況に応じ、インターネットを通じた出席をさせていただきます場合がございます。

■ ご来場時の注意事項

- ・発熱している方、体調のすぐれない方はご来場をお控えいただきますようお願いいたします。
- ・受付をしていただく前の検温にご協力ください。
- ・37.5度以上の発熱がある場合、その他体調がすぐれないと当社スタッフが判断した場合は、入場をお断りさせていただき、またご入場後についてはご退場いただく場合がございます。
- ・ご来場にあたっては必ずマスクを着用ください。ご入場後にマスクの着用にご協力いただけない場合はご退場いただく場合がございます。
- ・会場入口にアルコール消毒液を設置いたしますので、手指の消毒にご協力ください。
- ・第59回定時株主総会招集ご通知および議決権行使書をお持ちください。

■ 郵送・インターネット等による事前の議決権行使について



郵送による事前の議決権行使

議決権行使書用紙に各議案に対する賛否をご表示のうえ、ご返送ください。各議案に賛否のご表示がない場合は、賛成の意思表示をされたものとしてお取り扱いいたします。

議決権
行使期限

2022年8月3日（水曜日）午後5時30分到着分まで



インターネット等による事前の議決権行使

詳細は **次ページ** をご覧ください

当社指定の議決権行使ウェブサイト（<https://www.web54.net/>）にて各議案に対する賛否をご入力ください。

議決権
行使期限

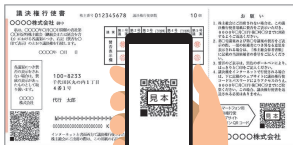
2022年8月3日（水曜日）午後5時30分行使分まで

インターネット等による議決権行使のご案内

QRコードを読み取る方法「スマート行使」

議決権行使コードおよびパスワードを入力することなく議決権行使ウェブサイトへログインすることができます。

- 1 議決権行使書用紙右下に記載のQRコードを読み取ってください。



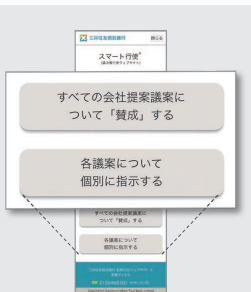
※「QRコード」は株式会社デンソーウェブの登録商標です。

- 2 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

「スマート行使」での議決権行使は

1回に限り可能です。

議決権行使後に行使内容を変更する場合は、お手数ですが議決権行使ウェブサイトへアクセスし、議決権行使書用紙に記載の「議決権行使コード」・「パスワード」を入力してログイン、再度議決権行使をお願いいたします。



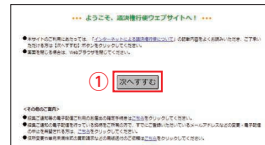
※ QRコードを再度読み取っていただくと、議決権行使ウェブサイトへアクセスできます。

議決権行使コード・パスワードを入力する方法

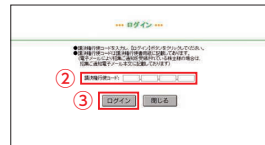
議決権行使ウェブサイト

<https://www.web54.net/>

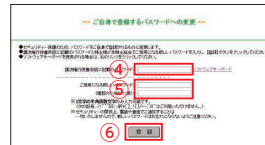
- 1 議決権行使ウェブサイトへアクセスし、①「次へすすむ」をクリックしてください。



- 2 議決権行使書用紙に記載された②「議決権行使コード」を入力し、③「ログイン」をクリックしてください。



- 3 議決権行使書用紙に記載された④「初期パスワード」を入力し、実際にご使用になる⑤「新しいパスワード」を設定し、⑥「登録」をクリックしてください。



- 4 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

インターネット等による議決権行使でパソコンや携帯電話、スマートフォンの操作方法などがご不明な場合は、右記にお問い合わせください。

三井住友信託銀行
証券代行ウェブサポート
専用ダイヤル



0120-652-031

(受付時間 午前9時～午後9時)

機関投資家の皆様は、株式会社CJの運営する機関投資家向け議決権電子行使プラットフォームをご利用いただくことが可能です。

- 書面と電磁的方法（インターネット等）によって、二重に議決権を行使された場合は、電磁的方法によるものを議決権行使として取り扱わせていただきます。
- 電磁的方法によって、複数回又はパソコンや携帯電話、スマートフォンで重複して議決権を行使された場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使として取り扱わせていただきます。
- パスワードは一定回数以上間違えるとロックされ使用できなくなります。ロックされてしまった場合、画面の案内に従ってお手続きください。
- パスワードは、ご投票される方が株主様ご本人であることを確認する手段です。本株主総会終了まで、大切に保管ください。パスワードのお電話等によるご照会には、お答えすることができません。
- 議決権行使ウェブサイトは一般的なインターネット接続環境にて動作確認を行っておりますが、ご利用の機器によってはご利用いただけない場合もございます。

第1号議案 剰余金の処分の件

期末配当に関する事項

当社の利益配分に関しましては、健全なキャッシュ・フローと安定した財務体質を維持しつつ、「中長期的な企業価値向上のための設備投資資金としての内部留保の確保」と「株主の皆様のご要望にお応えするための株主還元としての配当政策」をバランスさせながら、総合的に判断して実施していく方針を採っております。

当社は、中期経営計画の最重要戦略である独自の競争優位のさらなる強化のため商材拡大およびサイト刷新で成長スピードを上げるとともに、プラットフォーム改革に取り組み、圧倒的強みである高速・高効率物流を一層進化させロングテールの「明日来る」を実現し、将来の企業価値極大化を目指しております。

当期につきましては、新型コロナウイルス感染対策商品の特需の減少やオフィス用品需要の低下を注力分野である生活用品・MRO（注1）商材の売上拡大でカバーしたのに加えて、さらなる物流効率化とLOHACOの収益構造改善に取り組み、利益については期初計画を上回り過去最高益となりました。

その結果、当期の剰余金の配当（期末配当）につきましては、従来予想の1株につき金15円から1円増配し金16円とさせていただきますと存じます。

1 配当財産の種類 金銭

2 株主に対する配当財産の割当てに関する事項 およびその総額 当社普通株式1株につき金16円 総額 1,559,150,864 円

3 剰余金の配当が効力を生じる日 2022年8月5日

なお、中間配当金として1株につき金15円をお支払いしておりますので、当期の年間配当金は1株につき金31円となり、年間配当金は前期から6.5円増配（注2）となります。

- （注）1. Maintenance, Repair and Operationsの頭文字をとった略称で、工場・建設現場・倉庫等で使用される消耗品・補修用品等の間接材全般を指します。
2. 当社は、2021年5月21日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前期からの増配額は、前期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

第2号議案 定款一部変更の件

1. 変更の理由

「会社法の一部を改正する法律」(令和元年法律第70号)附則第1条ただし書きに規定する改正規定が2022年9月1日に施行されますので、株主総会資料の電子提供制度導入に備えるため、次のとおり当社定款を変更するものであります。

- (1) 変更案第17条第1項は、株主総会参考書類等の内容である情報について、電子提供措置をとる旨を定めるものであります。
- (2) 変更案第17条第2項は、書面交付請求をした株主に交付する書面に記載する事項の範囲を限定するための規定を設けるものであります。
- (3) 株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供の規定(現行定款第17条)は不要となるため、これを削除するものであります。
- (4) 上記の新設・削除に伴い、効力発生日等に関する附則を設けるものであります。

2. 変更の内容

変更の内容は次のとおりであります。

(下線は変更箇所)

現 行 定 款	変 更 案
<p>(株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供)</p> <p>第17条 当社は、<u>株主総会の招集に際し、株主総会参考書類、事業報告、計算書類および連結計算書類(当該連結計算書類に係る会計監査報告または監査報告を含む。)</u>に記載または表示をすべき事項に係る情報を法務省令に定めるところに従いインターネットを利用する方法で開示することにより、株主に対して提供したものとみなすことができる。</p>	<p><削除></p>

現 行 定 款	変 更 案
<p data-bbox="405 276 498 302"><新設></p> <p data-bbox="158 556 211 582">附則</p> <p data-bbox="394 597 509 622">(条文省略)</p> <p data-bbox="405 635 498 660"><新設></p>	<p data-bbox="780 235 969 261"><u>(電子提供措置等)</u></p> <p data-bbox="765 276 1350 384">第 17 条 当社は、株主総会の招集に際し、株主総会参考書類等の内容である情報について、<u>電子提供措置をとる。</u></p> <p data-bbox="765 397 1350 542">②当社は、電子提供措置をとる事項のうち法務省令で定めるものの全部または一部について、議決権の基準日までに書面交付請求した株主に対して交付する書面に記載しないことができる。</p> <p data-bbox="765 556 817 582">附則</p> <p data-bbox="999 597 1114 622">(条文省略)</p> <p data-bbox="780 635 1256 660"><u>(株主総会資料の電子提供に関する経過措置)</u></p> <p data-bbox="765 674 1350 819">1. 第17条の変更は、会社法の一部を改正する法律(令和元年法律第70号)附則第1条ただし書きに規定する改正規定の施行日である2022年9月1日(以下「施行日」という)から効力を生ずる。</p> <p data-bbox="765 833 1350 978">2. 前項の規定にかかわらず、施行日から6か月以内の日を株主総会の日とする株主総会については、変更前定款第17条(株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供)はなお効力を有する。</p> <p data-bbox="765 991 1350 1099">3. 本附則は、施行日から6か月を経過した日または前項の株主総会の日から3か月を経過した日のいずれか遅い日後にこれを削除する。</p>

第3号議案 取締役10名選任の件

本株主総会終結の時をもって、現任取締役11名全員の任期が満了いたします。つきましては、取締役会において機動的に意思決定が行えるよう1名減員し、社外取締役5名を含む取締役10名の選任をお願いしたいと存じます。

取締役候補者は次のとおりであります。

候補者番号		氏名	現在の当社における地位
1	再任	よしおか 吉岡 晃	代表取締役社長CEO
2	再任	たまい 玉井 継尋	取締役CFO
3	新任	かわむら 川村 勝宏	COO執行役員
4	新任	ほかり 保刈 真一	
5	再任	おざわ 小澤 隆生	社外取締役
6	再任	いちげ 市毛 由美子	社外取締役 独立役員
7	再任	ごとう 後藤 げんり 玄利	社外取締役 独立役員
8	再任	つかはら 塚原 かずお 一男	社外取締役 独立役員
9	新任	あおやま 青山 なおみ 直美	社外取締役 独立役員
10	再任	いまいずみ 今泉 ただひさ 忠久	取締役

候補者番号

1

再任



よしおか あきら
吉岡 晃

生年月日 1968年1月12日生
所有する当社の株式数 7,080株

略歴、地位および担当

1992年4月 (株)西洋環境開発入社
2001年1月 当社入社
2005年8月 当社メディカル&ケアビジネスリーダー
2006年8月 当社メディカル&ケア統括部長
2011年8月 当社メディカル&ケア担当執行役員
2012年7月 当社執行役員BtoCカンパニーCOO (最高執行責任者)
2012年8月 当社取締役BtoCカンパニーCOO (最高執行責任者)
2017年7月 (株)チャーム代表取締役会長
2019年8月 当社代表取締役社長CEO (最高経営責任者) (現任)
2020年2月 (株)チャーム取締役会長
2020年3月 (株)アルファパーチェス取締役 (現任)

重要な兼職の状況

(株)アルファパーチェス取締役

■ 取締役候補者とした理由

当社入社以来、当社メディカル&ケアビジネス部門の統括部長と執行役員を経て、取締役としてBtoCカンパニーのCOO (最高執行責任者) を歴任し、現在、代表取締役社長CEO (最高経営責任者) として、コロナ禍においても当社グループを持続的に成長させてまいりました。当社での豊富な業務経験と実績、eコマース事業運営に関する知見を有し、当社社長として職責を適切に果たしていることから、取締役候補者として適任であると判断し、引き続き取締役候補者としております。

候補者番号

2

再任



た ま い つぐひろ
玉井 継尋

生年月日 1967年6月26日生
所有する当社の株式数 1,452株

略歴、地位および担当

1991年4月	飛島建設(株)入社
2007年11月	当社入社
2012年7月	当社財務広報室本部長
2012年9月	当社執行役員財務広報室本部長
2014年3月	(株)アルファパーチェス取締役(現任)
2014年5月	ソコエル(株)取締役
2014年11月	Bizex(株)(現ASKUL LOGIST(株))取締役
2015年8月	孺恋銘水(株)取締役(現任)
2015年9月	(株)エコ配取締役
2016年2月	当社CFO(チーフ・フィナンシャル・オフィサー) 執行役員経営企画本部長兼財務広報室本部長
2018年5月	当社CFO(チーフ・フィナンシャル・オフィサー) 執行役員コーポレート本部長
2020年8月	当社取締役CFO(チーフ・フィナンシャル・オフィサー) リスク担当・経理財務担当・情報開示担当 執行役員コーポレート本部長
2021年2月	(株)チャーム取締役(現任)
2021年5月	当社取締役CFO(チーフ・フィナンシャル・オフィサー) リスク担当・経理財務担当・情報開示担当 経営・品質KPI担当 コーポレート本部長(現任)

重要な兼職の状況

(株)アルファパーチェス取締役

■ 取締役候補者とした理由

当社入社以来、財務・広報部門の統括部長、執行役員を経て、グループ企業の取締役を歴任し、現在、コーポレート本部長として経営企画、広報、IR等を担当し、CFO(チーフ・フィナンシャル・オフィサー)およびリスク担当取締役として当社グループを持続的に成長させてまいりました。当社での豊富な業務経験と実績、財務、広報・IR等に関する知見は、ガバナンスの強化、持続的な企業価値向上を目指す当社の取締役候補者として適任であると判断し、引き続き取締役候補者としております。

候補者番号

3

新任



かわむら かつひろ
川村 勝宏

生年月日 1959年8月3日生
所有する当社の株式数 800株

略歴、地位および担当

2009年9月	当社入社
2012年7月	当社BtoB事業企画本部長
2012年9月	当社執行役員（現任）
2013年8月	当社経営企画本部長
2014年4月	当社ECR本部長
2014年5月	Bizex(株)（現ASKUL LOGIST(株)）取締役
2018年5月	当社LOHACO事業企画本部長
2019年2月	当社LOHACOプラットフォーム本部長
2020年3月	当社LOHACO事業本部長
2022年3月	当社COO（最高執行責任者）ASKUL営業本部長（現任）
2022年3月	ソロエル(株)取締役（現任）

重要な兼職の状況

該当事項はありません

■ 取締役候補者とした理由

当社入社以来、経営企画部門、商品部門を経て、事業企画部門、物流部門、IT部門、LOHACO事業部門の執行役員を歴任し、現在、COO（最高執行責任者）としてASKUL事業およびLOHACO事業を成長させております。当社での幅広い業務経験と実績、事業運営に関する知見を有し、当社COO（最高執行責任者）として職責を適切に果たしていることから、持続的な企業価値向上を目指す当社の取締役候補者として適任であると判断いたしました。

■ 株主のみなさまへ

この度、取締役候補者として指名されるにあたり私の経験、ビジネススキルをもって、以下の3点について注力し、事業を推進してまいります。

1. アスクルビジネスモデルの再構築：当社を取り巻く事業環境は大きく変化しつつあり、大きな変革の波は当社にとりまして既存ビジネス領域の毀損と新たなビジネス領域の拡大の両面の可能性を抱えております。中期経営計画の実現に加えて、更に先を見据えたBCビジネスの融合、サービス材の取り扱い、新たなeコマースプラットフォームの在り方について「ビジネスモデルの再構築」という視点で戦略を構築・実行してまいります。

2. 人材の多様化・組織力の向上：当社は、長年中途採用を中心に人材を増やしてまいりましたが、新卒採用継続により、従業員年齢構成はバランスの良い方向に変化しております。一方、部門間異動による人材の多様化、システムエンジニアを中心としたスペシャリティの高い人材の処遇については課題を残しています。これらにつきましては、7つの事業系本部を管轄するCOO（最高執行責任者）の立場から人材融合、ビジネスプロセス統合、俯瞰的なKPIの設定・運用で実務的にカバーするとともに人的資本の価値最大化に関しても積極的に関与してまいります。

3. 企業価値向上：当社の保有するビジネス資産は次の3つと考えます。① 国内No.1のBtoBお客様基盤と各種ビッグデータ、② 長年培ってきたEC物流のノウハウと配送ネットワーク網、③ 多くのメーカーと連携したマーチャндаイジング力と商品開発力。これらの保有資産を最大限活用するとともに従来構築してきたビジネスモデルに加えて新たに再構築するモデルによって成長するeコマース市場で圧倒的な存在感の醸成と企業価値の向上を実現できると考えております。

「株主のみなさまへ」の全文は右記URLに掲載しております。 URL：<https://www.askul.co.jp/kaisya/ir/library/agm.html>

候補者番号

4

新任



ほかり しんいち
保苅 真一

生年月日 1978年3月24日生
所有する当社の株式数 一株

略歴、地位および担当

2001年4月 (株)ジャステック入社
2003年8月 ヤフー(株)入社
2013年4月 同社コンシューマ事業カンパニー
ショッピング事業本部開発部長
2017年1月 同社ショッピングカンパニープロダクション2本部本部長
2018年4月 同社ショッピングカンパニーVPoE
2019年4月 同社コマースカンパニー
ショッピング統括本部ユニットマネージャー
兼マーケティング本部本部長
2019年6月 (株)ネットラスト代表取締役
2022年4月 当社出向入社

重要な兼職の状況

該当事項はありません

■ 取締役候補者とした理由

インターネットにおけるプラットフォーム開発、eコマース事業に関する高い専門性と経験を有しております。2022年4月に当社に出向後は、当社のサイト基盤の統合プロジェクトに参画し、当社のeコマースサイトの進化に貢献してまいりました。eコマースサイトの開発に関する高い専門性、豊富な経験と実績を活かし、当社において職責を適切に果たしていることから、DXの推進を通じた持続的な企業価値向上を目指す当社の取締役候補者として適任であると判断いたしました。

■ 株主のみなさまへ

この度、取締役候補者として指名されるにあたり私の経験、知見をもって、以下の2点について注力し、企業価値向上に取り組んでまいります。

1. システム開発力強化：以下のような視点で実務力の向上と意思決定が、より高い次元で行えるように推進していきます。
 - a) 技術開発力：技術者がビジネス視点、サービス視点で主体的に考えられるよう自身の知見を提供していきます。一方で、非技術者がシステムへの変更方法、検証方法を具体的に指示、管理し、あらゆる断面で技術者、非技術者が融合する組織風土を構築し、総合力としての技術開発力を強化していきます。
 - b) 事業状況を鑑みたプロセス管理の力：前項の技術開発力の土台の上に、事業貢献の度合いや不確実性を考慮した計画、実行プロセスを通じて最適なシステム投資が判断できるように推進していきます。
2. Zホールディングスとのシナジー強化：LOHACOとヤフーショッピング双方の課題や機会を相互補充し共にグロースさせながら、Zホールディングスのアセットを活用し、BtoB事業における共創も視野に、Zホールディングスグループ企業とのシナジーを含め当社の企業価値向上を実現していけるようアプローチします。

「株主のみなさまへ」の全文は右記URLに掲載しております。 URL：<https://www.askul.co.jp/kaisya/ir/library/agm.html>

候補者番号

5

再任

社外取締役



おざわ たかお
小澤 隆生

生年月日 1972年2月29日生
 所有する当社の株式数 一株
 社外取締役在任年数 9年
 (本総会最終時)

略歴、地位および担当

1995年4月	(株)CSK (現SCSK(株)) 入社
2003年1月	楽天(株)入社 同社オークション事業担当執行役員
2005年1月	(株)楽天野球団取締役事業本部長
2006年9月	小澤総合研究所 所長 (現任)
2013年4月	ヤフー(株) (現Zホールディングス(株)) CFO室長
2013年7月	同社執行役員ショッピングカンパニー長兼CFO室長
2013年8月	当社社外取締役 (現任)
2015年9月	(株)ユーザーローカル社外取締役
2016年3月	バリューコマース(株)取締役
2018年4月	ヤフー(株) (現Zホールディングス(株)) 常務執行役員コマースカンパニー長 コマースカンパニーショッピング統括本部長
2019年6月	ヤフー(株) (現Zホールディングス(株)) 取締役専務執行役員コマースカンパニー長 コマースカンパニーショッピング統括本部長
2019年10月	Zホールディングス(株)取締役専務執行役員 (コマース領域管掌)
2019年10月	ヤフー(株)取締役専務執行役員COO (最高執行責任者)
2020年6月	(株)ZOZO取締役 (現任)
2022年2月	(株)出前館社外取締役 (現任)
2022年4月	Zホールディングス(株)取締役専務執行役員E-Commerce CPO (現任)
2022年4月	ヤフー(株)代表取締役社長 社長執行役員CEO (最高経営責任者) (現任)

重要な兼職の状況

Zホールディングス(株)取締役専務執行役員E-Commerce CPO
 ヤフー(株)代表取締役社長社長執行役員CEO (最高経営責任者)
 (株)ZOZO取締役
 (株)出前館社外取締役
 小澤総合研究所 所長

■ 社外取締役候補者とした理由および期待される役割の概要

インターネットビジネス、eコマースの分野における高い見識・幅広い知見を有するとともに、企業経営および社会的活動を目的とした公益法人等の豊富なマネジメント経験を有しております。2013年8月に当社社外取締役に就任以来、取締役会における経営判断および意思決定の過程においてグループシナジーを創出する等重要な役割を果たし、当社の企業価値向上および経営監督機能の強化に極めて高く貢献いただいております。よって、選任後も、豊富な経験と知識を活かした監督および提言を行っていただくことを期待し、引き続き社外取締役候補者としております。

候補者番号

6

再任

社外取締役

独立役員



いちげ ゆみこ
市毛 由美子

生年月日 1961年3月13日生
 所有する当社の株式数 3,107株
 社外取締役在任年数 2年5ヶ月
 (本総会最終時)

略歴、地位および担当

1989年4月	弁護士登録
1989年4月	日本アイ・ビー・エム(株)入社
2007年12月	のぞみ総合法律事務所パートナー (現任)
2012年6月	NECネットエスアイ(株)社外取締役
2014年5月	イオンモール(株)社外監査役
2014年12月	三洋貿易(株)社外取締役
2016年12月	(株)スシローグローバルホールディングス (現(株)FOOD & L I F E C O M P A N I E S) 社外取締役 (現任)
2018年6月	伊藤ハム米久ホールディングス(株)社外取締役
2019年11月	一般社団法人日本国際紛争解決センター理事
2020年3月	当社社外取締役 (現任)
2022年6月	出光興産(株)社外監査役 (現任)

重要な兼職の状況

のぞみ総合法律事務所パートナー
 (株)FOOD & L I F E C O M P A N I E S 社外取締役
 出光興産(株)社外監査役

■ 社外取締役候補者とした理由および期待される役割の概要

企業内弁護士を経て、弁護士としてグループガバナンスを含むコーポレート・ガバナンス、コンプライアンス、知的財産等の分野における専門性の高い知見と実務経験を有しており、これまでに上場子会社を含む複数社の社外取締役・社外監査役、また弁護士会・弁護士連合会や公益法人の役員を務めております。なお、市毛由美子氏は、社外役員になること以外の方法で会社経営に関与したことはありませんが、上記の理由により、社外取締役としての職務を適切に遂行できると判断しております。2020年3月に当社社外取締役に就任以来、取締役会における経営判断および意思決定の過程において重要な役割を果たすだけでなく、2021年8月に新設した特別委員会の委員長として、少数株主の利益保護と株主の公正性・公平性を担保するため独立した立場から意見を述べるとともに、任意の指名・報酬委員会においては委員として、独立した立場から多様性を踏まえた意見を述べる等、当社の企業価値向上および経営監督機能の強化に極めて高く貢献いただいております。よって、選任後も、豊富な経験と知識を活かした監督および提言を行っていただくことを期待し、引き続き社外取締役候補者としております。

候補者番号

7

再任

社外取締役

独立役員



ごとう げんり
後藤 玄利

生年月日 1967年2月4日生
 所有する当社の株式数 2,072株
 社外取締役在任年数 2年5ヶ月
 (本総会終結時)

略歴、地位および担当

1989年4月	アンダーセンコンサルティング (現アクセンチュア(株)) 入社
1994年5月	うすぎ製薬(株)取締役
1994年11月	(株)ヘルシー・ネット (後のケンコーコム(株)、現楽天(株)) 設立 代表取締役
1997年7月	うすぎ製薬(株)代表取締役
2006年7月	特定非営利活動法人日本オンラインドラッグ協会理事長
2009年2月	ケンコーロジコム(株)代表取締役
2016年10月	ジャクール(株) (現Kotozna(株)) 設立 代表取締役 (現任)
2016年10月	一般社団法人TagFIT (現Kotozna(株)に事業譲渡) 設立 代表理事
2017年3月	グロースポイント・エクイティ有限責任事業組合 ストラテジックアドバイザー (現任)
2019年6月	語朋科技 (珠海) 有限公司董事長 (現任)
2020年3月	当社社外取締役 (現任)
2022年4月	Kotozna Singapore Pte Ltd Managing Director (現任)

重要な兼職の状況

Kotozna(株)代表取締役
 語朋科技 (珠海) 有限公司董事長
 Kotozna Singapore Pte Ltd Managing Director

■ 社外取締役候補者とした理由および期待される役割の概要

医薬品のインターネット販売という革新的な事業を立ち上げ、代表取締役として長年事業経営に携わり、eコマース市場において同社の成長を牽引した経験・実績と、eコマース分野のみならずデジタルサービス分野における豊富な実務経験、高い知見と見識を有しております。2020年3月に当社社外取締役に就任以来、取締役会における経営判断および意思決定の過程において中長期的な経営戦略に対する提言を行う等重要な役割を果たすだけでなく、任意の指名・報酬委員会においては委員として、独立した立場から豊富な経営経験に基づいた意見を述べる等、当社の企業価値向上および経営監督機能の強化に極めて高く貢献いただいております。よって、選任後も、豊富な経験と知識を活かした監督および提言を行っていただくことを期待し、引き続き社外取締役候補者としております。

候補者番号

8

再任

社外取締役

独立役員



つかはら かずお
塚原 一男

生年月日 1950年4月17日生
 所有する当社の株式数 1,036株
 社外取締役在任年数 2年5ヶ月
 (本総会終結時)

略歴、地位および担当

1974年4月	石川島播磨重工業(株) (現IHI) 入社
2008年4月	同社取締役常務執行役員経営企画部長
2009年4月	同社取締役経営企画、広報・IR、人事関連事項担当
2012年4月	同社代表取締役副社長社長補佐 調達・内部監査・プロジェクト管理関連事項 人事関連事項担当
2015年2月	(株)不二越社外取締役
2017年3月	DIC(株)社外取締役 (現任)
2020年3月	当社社外取締役 (現任)

重要な兼職の状況

DIC(株)社外取締役

■ 社外取締役候補者とした理由および期待される役割の概要

グローバルに事業展開する重工業メーカーにおいて、海外駐在の経験を含め幅広い業務を担当された後、同社の代表取締役副社長を務められました。また、現在まで複数社の社外取締役にも就任され、企業経営に関する豊富な経験・実績と高い見識・倫理観を有しております。さらに、2020年3月に当社社外取締役に就任以来、取締役会における経営判断および意思決定の過程において重要な役割を果たすだけでなく、任意の指名・報酬委員会の委員長として独立した立場から委員会の活発な対話を主導する等、当社の企業価値向上および経営監督機能の強化に極めて高く貢献いただいております。よって、選任後も、豊富な経験と知識を活かした監督および提言を行っていただくことを期待し、引き続き社外取締役候補者としております。

候補者番号

9

新任

社外取締役

独立役員



あおやま なおみ
青山 直美

生年月日 1966年5月27日生
 所有する当社の株式数 一株
 社外取締役在任年数 一年
 (本総会終結時)

略歴、地位および担当

1989年4月 (株)東芝入社
 2000年4月 (株)イーライフ入社
 2004年6月 (有)スタイルビズ設立代表取締役 (現任)
 2005年6月 ケンコーコム(株) (現楽天(株)) 社外取締役
 2017年3月 (株)千趣会社外取締役
 2021年5月 (株)イズミ社外取締役 (現任)

重要な兼職の状況

(有)スタイルビズ代表取締役
 (株)イズミ社外取締役

■ 社外取締役候補者とした理由および期待される役割の概要

消費者目線のマーケティング支援企業を設立し、企業のソーシャルメディア運営やeコマース関連のアドバイザーを務める等、高い専門性と豊富な経験を有しております。また、現在まで複数社の社外取締役にも就任され、企業経営に関しても豊富な経験を有しております。多様性に富む消費者目線のマーケティングに関する高い専門性、豊富な経験と知識を活かした監督および提言を行っていただくことを期待し、社外取締役候補者として適任であると判断いたしました。

■ 株主のみなさまへ

eコマース事業を顧客視点から評価・支援する業務を20年以上やってきた経験から、アスクル社の新しい価値創造のお手伝いできればと思っています。特に力を入れたいのは4点です。1. アスクル社のeコマース事業全般の、より一層の顧客満足度向上。2. お客様とのコミュニケーションの質の向上。3. 昨年発表された中期経営計画に掲げられた「エシカルeコマース」の具体的な実現。4. ダイバーシティとウェルビーイングの実現と、様々なライフイベントと仕事の両立支援。今までの複数の会社での社外取締役や顧問の経験等も生かして、これらの実現に関わる意思決定を支援したいと思っております。プライム市場上場企業の独立社外取締役として、コーポレートガバナンス遵守に寄与するのはもちろんのこと、アスクル社の企業価値向上に、貢献したいと思っております。

「株主のみなさまへ」の全文は右記URLに掲載しております。 URL : <https://www.askul.co.jp/kaisya/ir/library/agm.html>

候補者番号

10

再任



いまいずみ ただひさ
今泉 忠久

生年月日 1973年10月25日生
所有する当社の株式数 1,580,800株

略歴、地位および担当

2005年6月	当社入社
2011年8月	当社執行役員人事/社長室担当
2013年7月	プラス㈱入社ジョイントテックスカンパニー執行役員
2016年3月	同社取締役ジョイントテックスカンパニービジネス開発事業部副事業部長
2016年4月	同社取締役コーポレート本部人事統括部部长
2017年4月	同社常務取締役コーポレート本部人事統括部部长
2018年1月	同社常務取締役ジョイントテックスカンパニーカンパニープレジデント
2020年7月	同社代表取締役社長（現任）
2020年8月	当社取締役（現任）
2021年11月	㈱CUUSOO SYSTEM社外取締役（現任）

重要な兼職の状況

プラス㈱代表取締役社長

■ 取締役候補者とした理由

大株主との関係強化により経営の安定化を図るとともに、当社在籍経験から当社の企業・組織文化に対する造詣も深く、人材育成に関わる豊富なマネジメント経験や経営者としての視点を有しております。2020年8月に当社取締役に就任以来、取締役会における経営判断および意思決定の過程において重要な役割を果たし、当社の企業価値向上および安定したガバナンス体制の構築に極めて高く貢献いただいております。よって、選任後も、豊富な経験と知識を活かした監督および提言を行っていただくことを期待し、引き続き取締役候補者としております。

- (注) 1. 今泉忠久氏を除き取締役候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 小澤隆生、市毛由美子、後藤玄利、塚原一男、青山直美の各氏は、社外取締役候補者であります。当社は、市毛由美子、後藤玄利、塚原一男の各氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として同取引所に届け出ております。また、当社は、青山直美氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として同取引所に届け出る予定です。
3. 当社は、取締役を被保険者とする役員等賠償責任保険契約を保険会社と締結しており、被保険者である取締役がその職務の執行に関し責任を負うことまたは当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害が填補されます。なお、各取締役候補者が取締役に就任した場合には当該保険契約の被保険者となり、任期中中の2022年10月に当該保険契約を更新する予定です。
4. 当社と社外取締役候補者との責任限定契約の概要
当社は、小澤隆生、市毛由美子、後藤玄利、塚原一男の各氏との間で、損害賠償責任の限度額を3,000万円または会社法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い額とする責任限定契約を締結しております。同氏らが取締役に選任された場合、当社は同氏らとの間で引き続き同様の内容の契約を継続する予定です。また、当社は、青山直美氏が取締役に選任された場合、同氏との間で同様の内容の契約を締結する予定です。
5. 小澤隆生氏は、「略歴、地位および担当」ならびに「重要な兼職の状況」に記載のとおり、当社の「その他の関係会社」であるZホールディングス㈱および同社の子会社であるヤフー㈱の業務執行者です。
6. 当社は、取締役候補者である市毛由美子氏がパートナーを務めるのぞみ総合法律事務所、社外取締役を務める㈱F O O D & L I F E C O M P A N I E S、社外監査役を務める出光興産㈱との間で、当社商品の販売取引がありますが、直近の事業年度における当社連結売上高に対する当該取引金額の割合はいずれも0.1%未満であり、独立性に影響を及ぼす取引ではありません。
当社は、のぞみ総合法律事務所と法律顧問契約、訴訟代理契約等は締結しておらず取引はありません。
また、㈱F O O D & L I F E C O M P A N I E S および出光興産㈱から当社に対する取引はありません。
7. 当社は、取締役候補者である後藤玄利氏が代表取締役を務めるKotozna㈱との間で、当社商品の販売取引がありますが、直近の事業年度における当社連結売上高に対する当該取引金額の割合は0.1%未満であり、独立性に影響を及ぼす取引ではありません。また、Kotozna㈱から当社に対する取引はありません。
当社は、同氏が董事長を務める語朋科技（珠海）有限公司、Managing Directorを務めるKotozna Singapore Pte Ltdとの取引はありません。
8. 当社は、取締役候補者である塚原一男氏が社外取締役を務めるD I C㈱との間で、当社商品の販売取引がありますが、直近の事業年度における当社連結売上高に対する当該取引金額の割合は0.1%未満であり、独立性に影響を及ぼす取引ではありません。また、D I C㈱から当社に対する取引はありません。
9. 当社は、取締役候補者である青山直美氏が代表取締役を務める㈱スタイルビズとの取引はありません。
当社は、同氏が社外取締役を務める㈱イズミとの間で当社商品の販売取引がありますが、直近の事業年度における当社連結売上高に対する当該取引金額の割合は0.1%未満であり、独立性に影響を及ぼす取引ではありません。また㈱イズミから当社に対する取引はありません。
10. 当社は、取締役候補者である今泉忠久氏が代表取締役を務めるプラス㈱との間で、文具事務用品・オフィス家具等の継続的な商品売買取引契約を締結しております。
11. 取締役候補者の所有する当社の株式数は2022年5月20日現在のものです。

第4号議案 監査役1名選任の件

本株主総会終結の時をもって、現任監査役の北田幹直氏の任期が満了しますので、新たに監査役1名の選任をお願いいたしたいと存じます。なお、本議案につきましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者の氏名、略歴等は次のとおりであります。



新任

社外監査役

独立役員

なかがわ みゆき
中川 深雪

生年月日 1964年11月22日生

所有する当社の株式数 一株

社外監査役に在任年数 一年

(本総会終結時)

略歴および地位

1990年4月	東京地方検察庁検事
2008年4月	法務省大臣官房司法法制部参事官
2011年1月	内閣官房副長官補室内閣参事官
2013年4月	東京高等検察庁検事
2013年8月	さいたま地方検察庁総務部長
2015年4月	中央大学法科大学院特任教授
2019年4月	中央大学法科大学院教授(現任)
2019年4月	弁護士登録
2019年5月	香水法律事務所所長(現任)
2019年6月	日東工業(株)社外取締役(現任)
2021年6月	日産化学(株)社外取締役(現任)
2021年6月	(株)ファンケル社外監査役(現任)
2022年6月	(株)新生銀行社外監査役(現任)

重要な兼職の状況

中央大学法科大学院教授	日産化学(株)社外取締役
香水法律事務所所長	(株)ファンケル社外監査役
日東工業(株)社外取締役	(株)新生銀行社外監査役

■ 社外監査役候補者とした理由

東京地方検察庁など検事として長年にわたり法曹界での実務経験を有しております。また、法曹としての専門性に加え、複数社の社外取締役・社外監査役を務めており、外部の視点から客観的・中立的な立場で当社の監査に反映いただけるものと判断し、社外監査役候補者としております。なお、中川深雪氏は、社外役員になること以外の方法で会社経営に関与したことはありませんが、上記の理由により、社外監査役としての職務を適切に遂行できると判断しております。

■ 株主のみなさまへ

私は、検察官として、検察庁や行政機関で約30年間勤務いたしました。社会における不正義を糾す役割である検察官として培った知見と経験は、民間企業における違法行為の監視役としての職務にも十分生かせることができ、かつ、女性検察官として初めて育児休暇を取得し、育児と仕事の両立を続けてきた経験から、女性が働きやすい職場環境の維持向上こそがダイバーシティ実現への鍵であり、そのための助言も行えるものと考えております。企業を取り巻く環境が大きく変革する中、人類・地球社会にとっての最大幸福を追求するためには、自利利他の精神の下、多種多様なステークホルダーの利害を調整し、常に己を顧みつつ柔軟に対応することが必要であると思っております。アスクル社の社外監査役に選任されましたら、当社の企業価値向上およびコーポレート・ガバナンス向上に資するよう最大限貢献してまいりたいと考えております。

「株主のみなさまへ」の全文は右記URLに掲載しております。 URL : <https://www.askul.co.jp/kaisya/ir/library/agm.html>

- (注) 1. 中川深雪氏と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 当社は、監査役を被保険者とする役員等賠償責任保険契約を保険会社と締結しており、被保険者である監査役がその職務の執行に関し責任を負うことまたは当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害が填補されます。なお、上記監査役候補者が監査役に就任した場合には当該保険契約の被保険者となり、任期途中の2022年10月に当該保険契約を更新する予定です。
3. 中川深雪氏は社外監査役候補者であります。なお当社は、同氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として同取引所に届け出る予定です。
4. 当社と監査役候補者との責任限定契約の概要
当社は、中川深雪氏が監査役に選任された場合、同氏との間で、損害賠償責任の限度額を会社法第425条第1項に定める最低責任限度額とする責任限定契約を締結する予定です。
5. 当社は、監査役候補者である中川深雪氏が法科大学院で教授を務める中央大学、所長を務める香水法律事務所、社外取締役を務める日東工業㈱、日産化学㈱および社外監査役を務める㈱ファンケル、㈱新生銀行との間で、当社商品の販売取引がありますが、直近の事業年度における当社連結売上高に対する当該取引金額の割合はいずれも0.1%未満であり、独立性に影響を及ぼす取引ではありません。当社は㈱ファンケルとの間で、化粧品・健康食品等の仕入に関する取引がありますが、直近の事業年度における当社連結仕入高に対する当該取引金額の割合は0.2%未満であり、独立性に影響を及ぼす取引ではありません。また、中央大学、香水法律事務所、日東工業㈱、日産化学㈱、㈱新生銀行から当社に対する取引はありません。当社は、香水法律事務所と法律顧問契約、訴訟代理契約等は締結していません。

(ご参考) 役員の構成 (2022年8月4日以降の予定)

第3号議案および第4号議案が承認された場合の当社の取締役・監査役が有している専門性・経験は以下のとおりであります。

なお、以下の一覧表は、特に活躍を期待する分野を示しており、対象者の全ての知見を表すものではありません。

氏名	当社における地位	スキル・経験										
		経営戦略	ESG・サステナビリティ	eコマース	商品	物流	グローバル	会計・財務・ファイナンス	IT・DX	人事・労務・人材開発	法務・知財リスク管理	
吉岡 晃	代表取締役社長 CEO	●		●	●							
玉井 継尋	取締役CFO	●	●					●				●
川村 勝宏	取締役COO	●		●	●	●				●		
保刈 真一	取締役			●						●		
小澤 隆生	社外取締役	●		●	●	●				●		
市毛 由美子	社外 独立 社外取締役		●							●	●	●
後藤 玄利	社外 独立 社外取締役	●		●	●	●				●		
塚原 一男	社外 独立 社外取締役	●						●			●	
青山 直美	社外 独立 社外取締役		●	●	●							
今泉 忠久	取締役	●									●	
今村 俊郎	監査役	●									●	
浅枝 芳隆	社外 独立 社外監査役							●	●			
中川 深雪	社外 独立 社外監査役		●									●

(注) 当社は、市毛由美子、後藤玄利、塚原一男、青山直美、浅枝芳隆および中川深雪の各氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として同取引所に届け出る予定です。

第5号議案 会計監査人変更の件

本株主総会終結の時をもって、当社の会計監査人である有限責任あずさ監査法人は任期満了により退任いたします。つきましては、監査役会の決議に基づき、新たに会計監査人の選任をお願いいたしたいと存じます。

監査役会が有限責任監査法人トーマツを会計監査人候補者とした理由は、現会計監査人の監査継続年数を考慮し、有限責任監査法人トーマツを起用することにより、新たな視点での監査が期待できること、また、当社のその他の関係会社であるZホールディングス株式会社と会計監査人を統一することによりグループ全体での監査の効率化が期待できることに加え、同法人の監査体制、独立性、専門性等について監査役会が定める「会計監査人の選定および評価基準」に基づき検討を行った結果、適任であると判断したことによるものであります。

会計監査人候補者は、次のとおりであります。

名 称	有限責任監査法人トーマツ		
主たる事務所の所在地	東京都千代田区丸の内三丁目2番3号丸の内二重橋ビルディング		
沿 革	1968年5月	等松・青木監査法人設立	
	1975年5月	トウシュロスインターナショナル<TRI>（現デロイトトウシュートーマツ リミテッド<DTTL>）へ加盟	
	1990年2月	監査法人トーマツに名称変更	
	2009年7月	有限責任監査法人への移行に伴い、名称を有限責任監査法人トーマツに変更	
概 要	資本金	1,113百万円	（2022年2月末日現在）
	構成人員	合計	7,184人
		社員（公認会計士）	489人
		特定社員	59人
		職員 公認会計士	2,630人
		公認会計士試験合格者等 （会計士補を含む）	1,180人
		その他専門職	2,738人
		事務職	88人
	関与会社数	3,232社	（2021年5月末日現在）

（注）候補者は、過去2年間に、当社より公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）であるアドバイザー業務に対する報酬等を受けておりますが、選任後は現会計監査人と同様に、独立性に影響する非監査業務契約は行いません。

以上

サステナビリティ（持続可能性）に関する取り組みのご紹介

TOPICS

1 商品廃棄ロス削減の取り組み Go Ethical（エシカル）

「Go Ethical」は従来廃棄処分されていた商品をアウトレット価格で販売する取り組みです。店頭からメーカーへ返品された商品や旧パッケージ品など品質に問題のない商品を廃棄することなく販売しています。「エシカル eコマース」を目指すLOHACOではSDGsの考え方にに基づき、作り手であるメーカーと共創しながら独自の取り組みを推進しています。

詳細> <https://lohaco.yahoo.co.jp/special/ethical/>



ブランド/
企業

高品質在庫を
廃棄しない

Go
Ethical
LOHACO OUTLET

LOHACO
OUTLET価格
でお得に



お客様
ブランド品を
お得に購入



地球

無駄な廃棄を
ゼロに

TOPICS

2 気候変動・脱炭素の取り組み [RE100] [EV100]

当社は、2016年に脱炭素のための取組み目標として「2030年CO₂ゼロチャレンジ」を掲げ、2017年には事業運営に必要な電力を100%再生可能エネルギーで調達することを目標に掲げる「RE100」、企業による電気自動車の使用や環境整備促進を目指す「EV100」という2つの国際ビジネスイニシアティブに同時加盟し、持続可能な社会の実現に向けて環境負荷低減の活動に取り組んでいます。

詳細> <https://askul.disclosure.site/ja/themes/90#goals00>

RE100

CLIMATE GROUP



CLIMATE GROUP
EV100



TOPICS

3

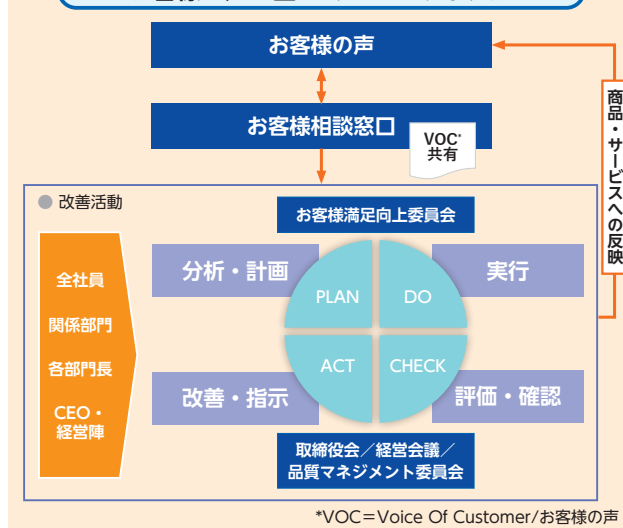
お客様とのエンゲージメント

ISO10002自己適合宣言 消費者志向経営自主宣言

当社は、2022年3月22日に顧客満足マネジメントシステムの国際規格「ISO10002」への自己適合宣言を発表しました。1992年の0号カタログ創刊以来掲げてきた「お客様のために進化する」というDNAのもと、2021年7月に公表した「消費者志向自主宣言」と合わせて、さらなるお客様満足度向上に努めてまいります。

詳細> <https://askul.disclosure.site/ja/themes/100>

お客様の声に基づくPDCAサイクル



TOPICS

4

人権尊重のために

「アスクルグループ人権方針」

アスクルグループとしての人権尊重へのコミットメントを強く発信し、グループ内における認識をより明確にするとともに、様々なステークホルダーと協働してあらゆる企業活動における人権尊重の行動を進めていくにあたり、人権に関する最上位の方針として「アスクルグループ人権方針」を策定いたしました。

詳細> <https://askul.disclosure.site/ja/themes/179>

アスクルグループ 人権方針 (抜粋)

- 人権尊重へのコミットメント
- 国際的な人権原則の支持
- 人権デューデリジェンス、苦情処理メカニズム、救済
- 人権尊重に関する取り組み
 - (1) 多様性の重視、差別・ハラスメントの禁止
 - (2) 強制労働・児童労働の防止
 - (3) 労働時間と賃金の管理
 - (4) 結社の自由・団体交渉の権利行使の尊重
 - (5) 従業員の安全と健康の維持
 - (6) 表現の自由とプライバシーの保護
- ステークホルダーとの対話・協議

I 企業集団の現況に関する事項

1. 事業の経過およびその成果

(1) 事業の状況

当社グループが属するeコマース市場は、新型コロナウイルス感染症拡大による影響から、新しい生活様式における人との接触を減らす購買活動としての役割に対する期待が高く、成長が続いております。一方で、同業他社とのサービス品質競争は続いており、お客様の様々なご要望にお応えしながら、持続的な増収増益を実現していくことが経営課題となっております。

このような状況の中、当社グループは2022年5月期を、中期経営計画（2022年5月期～2025年5月期）実現に向けた足固めの年として位置付け、中期経営計画の達成の原動力となる「ASKUL東京DC」の物流設備や新アスクルWEBサイトの構築（注1）等、積極的な設備投資を実行してまいりました。

当連結会計年度において、BtoB事業は、新型コロナウイルス感染対策商品の特需の減少や働き方の変化等による文具等のオフィス用品需要の減少があったものの、注力分野である生活用品・MRO商材の売上高の伸長により増収となりました。一方、計画通りではありますが、特需の減少等による売上総利益率の低下と「ASKUL東京DC」の稼働開始前の賃料発生により減益となりました。BtoC事業は、海外向け需要の増加やZホールディングスグループ等との販促の連携強化により増収となり、また、収益改善は変動費比率の改善（「収益認識に関する会計基準」等適用の影響を除く実質値）に加え、「LOHACO本店」リニューアルに伴う固定費の削減、連結子会社株式会社チャームの増益により、計画通りの結果となりました。

ロジスティクス事業は、物流業務受託の拡大等により大幅に収益が改善し、下期においては営業損失から営業利益への転換を達成しております。

この結果、当連結会計年度の当社グループの業績は、売上高4,285億17百万円（前期比1.5%増、実質前期比2.7%増（注2））、営業利益143億9百万円（前期比2.8%増）、経常利益142億70百万円（前期比3.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益92億6百万円（前期比18.7%増）となり、売上高、営業利益、経常利益および親会社株主に帰属する当期純利益いずれも過去最高となりました。

なお、当連結会計年度の期首より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を適用しており、当連結会計年度の売上高は51億92百万円減少しております。

売上高

4,285億円（前期比 1.5% )

経常利益

142億円（前期比 3.0% )

営業利益

143億円（前期比 2.8% )

親会社株主に帰属する当期純利益

92億円（前期比 18.7% )

eコマース事業

売上高 **4,186億98百万円**

(前期比： 1.2%増)

営業利益 **143億46百万円**

(前期比： 4.3%減)

主要な事業内容

OA・PC用品、事務用品、オフィス生活用品、オフィス家具、食料品、酒類、医薬品、化粧品、MRO商品、ペット用品等の販売

ASKUL

くらしをかるくする
LOHACO

 Alpha
Purchase

 charm



アスクル限定販売
オリジナル商品
手指消毒剤



オリジナル商品
レンジで温められる
レトルト食品

当社グループの主力分野であるBtoB事業につきましては、売上高は堅調に推移しました。手指消毒液やマスク等の新型コロナウイルス感染対策商品の特需の減少や働き方の変化等による文具等のオフィス用品需要の減少があったものの、様々な仕事場で利用される飲料等の生活用品商材、eコマース需要の増加による梱包資材等のMRO商材、品揃え強化に注力するロングテール商材等の売上高が伸長したことから、当連結会計年度は増収となりました。

また、インターネット広告等の活用によるお客様基盤の拡大や、戦略的に強化する医療・介護業種および製造業を中心に、それぞれの業種で必要となる専門商材の品揃えの拡大に注力してまいりました。

この結果、BtoB事業の売上高は、前期比で28億32百万円増収の3,480億25百万円（前期比0.8%増、実質前期比2.0%増）となりました。

BtoC事業につきましては、2021年6月に「LOHACO本店」をヤフー株式会社が提供するシステム基盤に移行し、新本店としてリニューアルオープンいたしました。リニューアル後も使いやすいWEBサイトとなるように継続的な機能改善を図るとともに、ソフトバンク株式会社、ヤフー株式会社と連携した大型販促を定期的実施してまいりました。

この結果、「LOHACO」の売上高は、前期比で14億71百万円増収の543億30百万円（前期比2.8%増、実質前期比4.4%増）となり、BtoC事業合計で、前期比で20億85百万円増収の706億73百万円（前期比3.0%増、実質前期比4.6%増）となりました。

以上の結果、両事業を合計したeコマース事業の売上高は4,186億98百万円（前期比1.2%増、実質前期比2.4%増）となりました。売上総利益は1,043億33百万円（前期比0.2%増、実質前期比1.1%増）となりました。

「LOHACO本店」リニューアルに伴う固定費削減や「LOHACO」および連結子会社株式会社チャームの物流費の改善、決算賞与の減少等により、売上高販管費比率が前期比0.1ポイント減少（実質前期比0.1ポイント減少）し、販売費及び一般管理費が899億87百万円となり、営業利益は143億46百万円（前期比4.3%減）となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は51億92百万円減少しております。

ロジスティクス事業

売上高 **90億30百万円**
(前期比：17.6%増)

営業損失 **34百万円**
(前期比： —)

主要な事業内容

企業向け物流・小口貨物輸送サービス

ASKUL Logist

ASKUL LOGIST株式会社の当社グループ外の物流業務受託の拡大により、売上高が増加いたしました。前連結会計年度においては、物流業務受託の準備期間に係る物流センター賃料等の費用が先行して発生していましたが、当連結会計年度においては物流受託売上高が増加したことから前期比で営業損益は大幅に改善し、下期においては営業損失から営業利益への転換を達成しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は90億30百万円（前期比17.6%増）、営業損失は34百万円（前期は営業損失11億円）となっております。



ASKUL東京DC
(東京都江戸川区)

その他

売上高 **14億97百万円**
(前期比：12.5%増)

営業利益 **0百万円**
(前期比：98.7%減)

主要な事業内容

水の製造販売

孺恋銘水

孺恋銘水株式会社での飲料水の販売が好調であることから売上高は増加しました。生産能力の高い新ラインが2021年11月から稼働しておりますが、新型コロナウイルス感染症の影響による工期の遅延等が発生し、稼働直後の生産性が想定値まで伸びなかった影響等で製造単価が上昇し、売上総利益率が低下した結果、増収減益となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は14億97百万円（前期比12.5%増）、営業利益は0百万円（前期比98.7%減）となっております。



オリジナル商品
つながる天然水
ミネラルウォーター 310ml

- (注) 1 当連結会計年度に45億円の追加投資を決定しております。これは、当初想定しきれなかった開発ボリュームの追加等による工数の増加、確実なリリースを実現するための開発体制の強化によるもので、追加投資を含む投資予定総額は105億円です。
2 2021年5月期から収益認識会計基準等を適用したと仮定した場合の前期比です。

(2) 設備投資の状況

当連結会計年度に実施いたしました企業集団の設備投資の総額は104億84百万円で、その主なものは以下のとおりであります。

当連結会計年度において継続中の主要設備の新設・拡充・改修	
BtoB事業 新アスグルWEBサイト構築 (eコマース事業)	55億86百万円
ASKUL東京DC 新設 (eコマース事業)	19億92百万円

(3) 資金調達の状況

当連結会計年度において、長期借入金126億88百万円を返済する一方、手許流動性の確保および将来の成長資金等として金融機関から長期借入金101億79百万円を調達いたしました。

2. 財産および損益の状況

企業集団の営業成績および財産の状況の推移

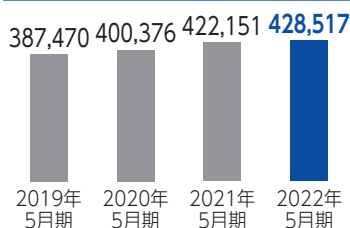
区 分	2019年5月期 2018年5月21日から 2019年5月20日まで	2020年5月期 2019年5月21日から 2020年5月20日まで	2021年5月期 2020年5月21日から 2021年5月20日まで	2022年5月期 (当連結会計年度) 2021年5月21日から 2022年5月20日まで
売上高 (百万円)	387,470	400,376	422,151	428,517
経常利益 (百万円)	4,418	8,656	13,850	14,270
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	434	5,652	7,758	9,206
1株当たり当期純利益 (円)	4.26	55.39	75.83	90.83
総資産 (百万円)	169,112	174,146	190,107	188,024
純資産 (百万円)	48,631	52,825	59,203	57,271
自己資本比率 (%)	28.6	30.1	30.9	30.2
1株当たり純資産 (円)	474.22	513.69	573.57	582.43

(注) 1 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年5月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

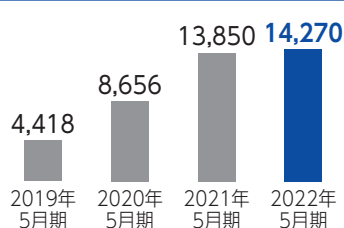
2 当社は、2021年5月21日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、2019年5月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」および「1株当たり純資産」を算定しております。

3 2021年5月期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2020年5月期に係る各数値においては、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

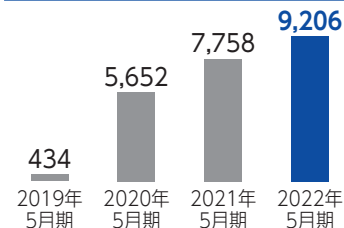
売上高 (単位:百万円)



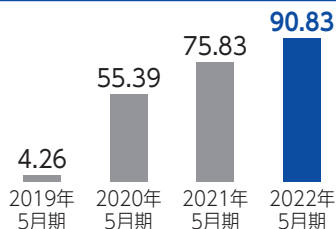
経常利益 (単位:百万円)



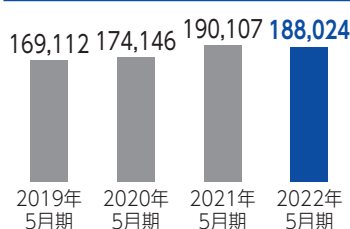
親会社株主に帰属する当期純利益 (単位:百万円)



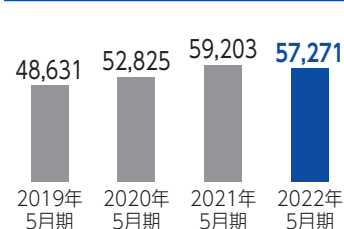
1株当たり当期純利益 (単位:円)



総資産 (単位:百万円)



純資産 (単位:百万円)



3. 対処すべき課題

当社は2021年7月2日に、2022年5月期から2025年5月期までの4年間の経営方針としての中期経営計画を公表しております。中期経営計画の基本方針としては、「サステナブル経営」、「お客様価値最大化」、「高収益モデルへの転換」の3つを掲げており、環境保全や社会課題の解決を考えたサービス「エシカルeコマース」の実践により、環境課題の解決を事業と一体化して実現していく予定であります。この方針のもと、中期経営計画の最終年度である2025年5月期には、連結売上高5,500億円、連結営業利益率5%、連結株主資本利益率（ROE）20%を実現してまいります。主に5つのテーマに注力して取り組んでおり、2022年5月期時点の進捗状況と、2023年5月期の計画は以下の通りであります。

(1) 戦略業種と品揃え拡大

BtoB事業は、WEBサイトの刷新を成長エンジンに、取扱い商品数を拡大することで高い成長率を目指しております。医療・介護、製造業を2大戦略業種と位置付け、戦略業種向けを中心に、2025年5月期には、取扱い商品数は1,800万アイテム、いつも買う「明日来る」の在庫商品数は33万アイテム、価格・品質の優位性があり、環境配慮型商品であるオリジナル商品数は1万2,000アイテムまで拡大することを計画しております。2022年5月期末時点においては、取扱い商品数1,179万アイテム、在庫商品数は12万9,000アイテム、オリジナル商品数は8,700アイテムとなっており、2023年5月期末時点においては、取扱い商品数1,400万アイテム、在庫商品数15万アイテム、オリジナル商品数は1万アイテムを目指してまいります。

(2) BtoB最強eコマースサイトの構築

WEBサイトの刷新を予定しております。新アスクルWEBサイトは、従来からの購買管理機能、ボリュームディスカウント、検索からの最速購入、パーソナライズドリコメンドを結集・強化し、テレワーク対応の新機能も追加することで、お客様の購買頻度の増加や購入単価の向上、購買集約による定着率向上により、2025年5月期までの累計売上高の増加額として500億円超を計画しております。2022年5月期においては、新アスクルWEBサイトにつき、開発を進めてまいりましたが、当初想定しきれなかった開発規模となることが見込まれ、また、確実なリリースを実現するために開発体制を強化することから投資額を増加することを決定しました。2022年7月に一部機能の先行リリースを完了予定としており、引き続き全ての機能リリースに向けて開発を進めてまいります。

(3) Zホールディングスグループとのシナジー

BtoC事業は、「LOHACO」の収益事業化の実現を目指しております。ヤフー株式会社の有するシステム基盤等を活用することで、サービス品質の向上とコストダウンを図り、2023年5月期での黒字化を計画しております。黒字化以降は、売上高を再成長軌道に乗せ、収益を拡大してまいります。2021年6月に新たにオープンした「LOHACO 本店」と「LOHACO PayPayモール店」両店の相乗効果を最大化し、2025年5月期までの累計売上高の増加額として200億円超を計画しております。2022年5月期の「LOHACO」については、ヤフー株式会社の有するシステム基盤等の活用により固定費削減が大きく進み、着実に黒字化への計画を進めてまいりました。2023年5月期においては、売上高の成長と売上総利益率の改善等により、計画通りの2023年5月期での黒字化を目指しております。

(4) プラットフォームの改革

圧倒的強みである高速・高効率物流を進化させ、ロングテール商品の「明日来る」の実現を目指してまいります。この実現のため、物流センターの構造を改革し、併せてBtoBとBtoCの物流の融合を進めてまいります。具体的には、物流センターの後方に商品補充用の倉庫ネットワークを構築し、物流センターでの出荷取扱い商品数を拡大することにより、物流センター本来の機能である出荷能力を最大化してまいります。

AIやロボット等の最先端技術の導入等によりバリューチェーンのデジタルトランスフォーメーションを図り、当社グループの生産性向上にとどまらず、お客様の価値向上に繋げてまいります。

2022年5月期においては、東日本のフラッグシップセンターとなる「ASKUL東京DC」の稼働に向けて物流設備等の工事を進めてまいりました。2022年11月に稼働開始を予定しております。

(5) BtoBビジネスの新サービス

2023年5月期において、オフィス通販からのトランスフォーメーションに向けての新サービスの第一弾として、BtoB事業におけるメーカー向け広告ビジネスの開始を予定しております。「LOHACO」で培った広告ビジネスの知見と、従来からのメーカーとの強い関係性とBtoB事業の規模を最大限活用して、ビジネスを拡大してまいります。また、ソフトバンク株式会社のグループ各社との連携による中小事業所向け新サービスも検討を開始しております。

4. 主要な事業所 (2022年5月20日現在)

(1) 当社

本社	東京都江東区豊洲三丁目2番3号
仙台DMC	宮城県仙台市宮城野区仙台港北二丁目5番地の2
ASKUL Value Center 日高	埼玉県日高市大字上鹿山字茗荷沢792番1外
ASKUL 三芳センター	埼玉県入間郡三芳町上富1163
DCMセンター	東京都江東区青海四丁目1番16号
ASKUL Logi PARK 横浜	神奈川県横浜市鶴見区生麦二丁目4番6号
名古屋センター	愛知県東海市浅山二丁目47番地
大阪DMC	大阪府大阪市此花区北港緑地二丁目1番66号
ASKUL Value Center 関西	大阪府吹田市岸部南三丁目34番1号
ASKUL Logi PARK 福岡	福岡県福岡市東区みなと香椎二丁目2番1号

(2) 子会社

ASKUL LOGIST株式会社	東京都江東区豊洲三丁目2番3号
株式会社アルファパーチェス	東京都港区三田一丁目4番28号
株式会社チャーム	群馬県邑楽郡邑楽町大字篠塚1810番地3
ビジネススマート株式会社	東京都江東区豊洲三丁目2番3号
孀恋銘水株式会社	群馬県吾妻郡孀恋村干俣2916番地
ソロエル株式会社	東京都江東区豊洲三丁目2番3号

5. 重要な子会社の状況

名称	資本金	議決権比率	主要な事業内容
ASKUL LOGIST株式会社	90百万円	100.0%	当社物流センター庫内運営および小口配送業務
株式会社アルファパーチェス	52百万円	83.9%	MRO商材の販売、ファシリティマネジメント事業
株式会社チャーム	10百万円	100.0%	ペット用品や生体の通信販売
ビジネススマート株式会社	93百万円	100.0%	当社エージェント
孺恋銘水株式会社	25百万円	100.0%	水の製造販売
ソロエル株式会社	80百万円	100.0%	ソロエルエンタープライズの営業代行

6. 従業員の状況 (2022年5月20日現在)

区分	当連結会計年度末 従業員数	前連結会計年度末 比増減	平均年齢	平均勤続年数
男性	2,134名	70名増	42.2歳	7.9年
女性	1,246名	13名増	40.6歳	7.2年
合計または平均	3,380名	83名増	41.6歳	7.7年

7. 主要な借入先および借入額 (2022年5月20日現在)

借入先	借入額 (百万円)
株式会社三井住友銀行	9,567
株式会社群馬銀行	1,000
三井住友信託銀行株式会社	664
株式会社みずほ銀行	591
株式会社足利銀行	280
株式会社日本政策金融公庫	220
株式会社京都銀行	143
株式会社八十二銀行	100
株式会社三菱UFJ銀行	68

8. その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

Ⅱ 会社の状況に関する事項

1. 株式の状況 (2022年5月20日現在)

(1) 発行可能株式総数

169,440,000株

(2) 発行済株式の総数

97,518,800株

(注) 発行済株式の総数には、自己株式 71,871株が含まれております。

(3) 株主数

37,543名 (前事業年度末比 18,697名増)

(4) 大株主 (上位10名)

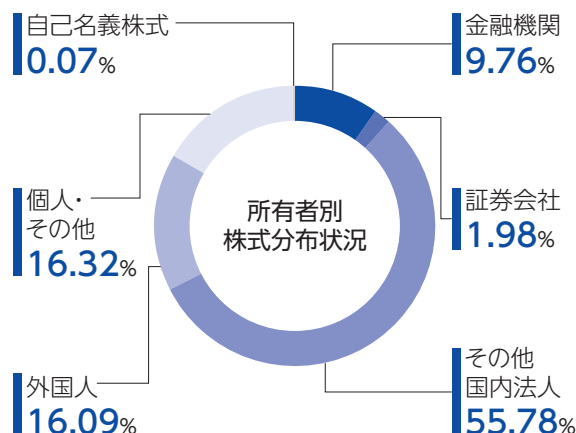
株主名	持株数	持株比率
	千株	%
Zホールディングス株式会社	43,808	44.96
プラス株式会社	10,331	10.60
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口) (注) 3	5,616	5.76
岩田 彰一郎	1,874	1.92
株式会社日本カストディ銀行 (信託口) (注) 4	1,871	1.92
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE FIDELITY FUNDS	1,871	1.92
今泉 英久	1,592	1.63
今泉 忠久	1,580	1.62
SMB C日興証券株式会社	1,572	1.61
今泉 壮平	996	1.02

(注) 1. 持株数は千株未満を切り捨て、持株比率は小数第2位未満を四捨五入して表示しております。

2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

3. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口) の持株数には、信託業務に係る株式数5,578千株が含まれております。

4. 株式会社日本カストディ銀行 (信託口) の持株数には、信託業務に係る株式数1,855千株が含まれております。



(5) 当事業年度中に職務執行の対価として会社役員に交付した株式の状況

当社は、当社取締役、執行役員および当社連結子会社の取締役に対して業績連動報酬（譲渡制限付株式）として、2021年8月31日付で当社普通株式21,400株を交付しております。この譲渡制限付株式は、2024年8月30日までの間、譲渡等の処分をすることができないものとされており。上記の内、当事業年度中に職務執行の対価として会社役員に交付した株式報酬の内容は以下の通りです。なお、社外取締役および監査役に対する交付はありません。

区 分	株式数	交付対象者数
取締役（社外取締役を除く。）	11,700 株	5 名

(6) その他株式に関する重要な事項

①株式分割

2021年5月21日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、発行済株式の総数が51,259,400株増加しております。

②自己株式の取得

2022年2月2日開催の取締役会において、自己株式の取得について決議し、以下のとおり取得しております。

取得した株式の種類および数	普通株式 5,000,000株
取得価額の総額	8,143百万円
取得期間	2022年2月4日～2022年4月28日

③自己株式の消却

2022年2月2日開催の取締役会において、自己株式の消却について決議し、以下のとおり消却しております。

消却した株式の種類および数	普通株式 5,000,000株
消却額	8,065百万円
消却した日	2022年5月16日

2. 新株予約権等の状況

(1) 当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況

該当事項はありません。

(2) 当事業年度中に職務執行の対価として使用人等に対し交付した新株予約権の状況

該当事項はありません。

(3) その他新株予約権等に関する重要な事項

該当事項はありません。

3. 会社役員 の 状況

(1) 取締役および監査役の状況 (2022年5月20日現在)

地位	氏名	担当および重要な兼職の状況
代表取締役社長	吉岡 晃	CEO(最高経営責任者) 株式会社アルファパーチェス 取締役
取締役副社長	吉田 仁	
取締役	輿水 宏哲	LOHACO事業本部担当 執行役員
取締役	木村 美代子	ブランディング、デザインおよびサプライヤーリレーション担当 アサヒホールディングス株式会社 社外取締役
取締役	玉井 継尋	CFO(チーフ・フィナンシャル・オフィサー) リスク担当・経理財務担当・ 情報開示担当 経営・品質KPI担当 コーポレート本部長 株式会社アルファパーチェス 取締役
取締役	小澤 隆生	小澤総合研究所 所長 Zホールディングス株式会社 取締役 専務執行役員 E-Commerce CPO ヤフー株式会社 代表取締役社長 社長執行役員 CEO (最高経営責任者) 株式会社ZOZO 取締役 株式会社出前館 社外取締役
取締役	市毛 由美子	のぞみ総合法律事務所 パートナー 株式会社FOOD&LIFE COMPANIES 社外取締役
取締役	後藤 玄利	Kotozna株式会社 代表取締役 語朋科技(珠海)有限公司 董事長 Kotozna Singapore Pte Ltd Managing Director
取締役	高 巖	三菱地所株式会社 社外取締役 鹿児島大学稲盛アカデミー 客員教授 第一生命保険株式会社 社外監査役 明治大学経営学部 特任教授
取締役	塚原 一男	DIC株式会社 社外取締役
取締役	今泉 忠久	プラス株式会社 代表取締役社長
監査役(常勤)	今村 俊郎	
監査役	北田 幹直	森・濱田松本法律事務所 客員弁護士 王子ホールディングス株式会社 社外監査役 公益財団法人アジア刑政財団 理事長
監査役	浅枝 芳隆	浅枝芳隆公認会計士事務所 所長 ウイングアーク1st株式会社 社外監査役 株式会社島根銀行 社外取締役

- (注) 1. 取締役 小澤隆生、市毛由美子、後藤玄利、高巖、塚原一男の各氏は社外取締役であります。
2. 監査役 北田幹直、浅枝芳隆の各氏は社外監査役であります。
3. 監査役 浅枝芳隆氏は、公認会計士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
4. 当社は、市毛由美子、後藤玄利、高巖、塚原一男、北田幹直、浅枝芳隆の各氏を、株式会社東京証券取引所の有価証券上場規程第436条の2に定める独立役員として同取引所に届け出ております。
5. 取締役 市毛由美子氏は2022年6月をもって出光興産株式会社の社外監査役に就任いたしました。
6. 監査役 北田幹直氏は王子ホールディングス株式会社の社外監査役を兼職しておりましたが、2022年6月をもって同社社外監査役を退任いたしました。

(2) 責任限定契約の概要

当社と取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）および監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。それぞれ締結した責任限定契約の概要は次のとおりです。

a. 取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）の責任限定契約

取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）は、その任務を怠ったことにより、当社に対して損害を与えた場合において、その職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、3,000万円または会社法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い額を限度として、損害賠償責任を負うものとします。

当社は、小澤隆生、市毛由美子、後藤玄利、高巖、塚原一男の各氏とそれぞれ責任限定契約を締結しております。

b. 監査役の責任限定契約

監査役は、その任務を怠ったことにより、当社に対して損害を与えた場合において、その職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として、損害賠償責任を負うものとします。

当社は、今村俊郎、北田幹直、浅枝芳隆の各氏とそれぞれ責任限定契約を締結しております。

(3) 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険契約の被保険者の範囲は当社および子会社の取締役、監査役、執行役員および管理職従業員であり、被保険者は保険料を負担しておりません。当該保険契約により保険期間中に被保険者の職務の執行に関し責任を負うことまたは当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害が填補されます。

ただし、被保険者の業務の執行の適正性が損なわれないようにするため、法令に違反することを被保険者が認識しながら行った行為に起因して生じた損害の場合には填補の対象とならないなど、一定の免責事由があります。

(4) 当事業年度に係る取締役および監査役の報酬等

①取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針に関する事項

当社の取締役の報酬は、市場水準、企業業績および個人業績を勘案し、年間金銭報酬額を決定します。社外取締役を除く取締役の年間金銭報酬額は、固定部分としての基本報酬（月次報酬）と業績連動報酬で構成され、基本報酬は、市場水準や期待する役割を反映して個別に決定しています。業績連動報酬については、業績評価の指標として連結E B I T D Aを採用し、年度目標の達成率に個別評価を掛け合わせ年間金銭報酬総額を決定し、その額から固定部分としての基本報酬を差し引いた額を業績連動報酬として役員総報酬限度額の範囲内で支給しております。また、各事業年度の業績連動報酬の額の算定方法は、各事業年度の前事業年度の連結E B I T D Aの年度目標達成率の±15%（達成率85%～115%）幅において年間金銭報酬総額の下限と上限を設定し、この達成率に比例して決定された年間金銭報酬総額に各事業年度の前事業年度の個人評価を掛け合わせた額から基本報酬額（固定部分）を差し引いた額を業績連動報酬額として決定しております。当事業年度の業績連動報酬の算定の基礎となった前事業年度の連結E B I T D Aの実績値は204億円（目標達成率136%）となり上限100%での支給となりました。業績評価の指標として連結E B I T D Aを採用しているのは、当社グループの持続的な成長と企業価値の向上に必要な投資は積極的に行いながら収益性を確保することを目指していることを理由としております。なお、当社は、総報酬に占める業績連動報酬の割合は固定せず、当社の連結年度業績が目標を上回るにつれて、取締役（社外取締役を除く）の業績連動報酬の割合が大きくなる設計としております。

また、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的とし、「譲渡制限付株式報酬（業績条件付）」制度を導入しております。譲渡制限付株式報酬（業績条件付）の付与に際しては、取締役がより高い目標を達成し、当社グループを大きく発展させることに資するようするため、一定の業績条件達成を譲渡制限解除の要件とすることを基本的方針としております。譲渡制限付株式報酬（業績条件付）の付与金額および株式数については、譲渡制限付株式報酬（業績条件付）の付与金額が月次報酬（年額）の15%相当額となる額をベースとし、役職、期待する役割および株価の動向等を勘案し「指名・報酬委員会」にて審議し取締役会で決定しております。

なお、2022年5月期において取締役に付与した譲渡制限付株式報酬（業績条件付）の内容は、以下のとおりです。

（譲渡制限付株式報酬（業績条件付）の内容）

(1) 譲渡制限期間

2021年8月31日～2024年8月30日

(2) 業績条件（2021年7月に発表した中期経営計画における初年度である2022年5月期に当社が提出した有価証券報告書または通期の決算短信に記載された業績数値において、以下の(a)および(b)に掲げる条件を同時に達成していること）

(a) 連結売上高が4,300億円を超過していること

(b) 連結営業利益額が140億円を超過していること

なお、上記業績条件に関する当事業年度（2022年5月期）の実績は(a)連結売上高4,285億円、(b)連結営業利益額143億円となり、業績条件達成には至りませんでした。

②取締役および監査役の報酬等についての株主総会の決議に関する事項

取締役の報酬限度額は、2016年8月3日開催の第53回定時株主総会において年額8億円以内（ただし、使用人分給与を含まない。当該決議時点の取締役の員数は10名。）と決議いただいております。また、2018年8月2日開催の第55回定時株主総会において、取締役の譲渡制限付株式に関する報酬等として支給する金銭報酬債権の総額は、当該報酬限度額（年額8億円）の範囲内にて、年額1億60百万円以内（うち社外取締役分は年額40百万円以内。当該決議時点の取締役の員数は10名、うち社外取締役5名。）と決議いただいております。

監査役の報酬限度額は、2001年8月10日開催の第38回定時株主総会において年額80百万円以内（当該決議時点の監査役の員数は4名。）と決議いただいております。

③取締役の個人別の報酬等の内容の決定方法に関する事項

当社は、当社および当社グループの適切な経営体制の構築および経営の透明性の確保に資することを目的に、取締役会の任意の常設諮問機関として、「指名・報酬委員会」を設置しております。

取締役の報酬の方針については、「指名・報酬委員会」にて審議し、取締役会にて決定しております。

取締役の個別の報酬額については、「指名・報酬委員会」にて審議のうえ、取締役会の決議により「指名・報酬委員会」の意見を尊重して決定しております。

「指名・報酬委員会」は、取締役会の諮問機関として、代表取締役社長ならびに独立役員に指定された全ての社外取締役により構成され、取締役、監査役ならびに重要な役職員の選任および解任に関する事項、取締役の主要担当領域（代表取締役の選定を含む）、報酬における基本方針・個別報酬等について、取締役会に答申しております。なお、当事業年度の「指名・報酬委員会」は、合計23回開催され、取締役の報酬の方針等に関する審議を行いました。

取締役の個人別の報酬等の内容決定にあたっては、「指名・報酬委員会」において審議し、「指名・報酬委員会」が取締役会に答申を行い、取締役会は、「指名・報酬委員会」の答申を十分に尊重して決定していることから、その内容は決定方針に沿うものであると判断しております。

④取締役および監査役の報酬等の総額等

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額（百万円）			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	業績連動報酬等	非金銭報酬等	
取締役	232	156	57	19	9
（うち社外取締役）	(52)	(52)	(—)	(—)	(4)
監査役	48	48	—	—	3
（うち社外監査役）	(26)	(26)	(—)	(—)	(2)

(注) 1. 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2. 取締役（社外取締役を除く）に対する非金銭報酬等の総額の内訳は、譲渡制限付株式報酬であり、当事業年度に費用計上した額19百万円であります。当該株式報酬の内容および交付状況は「Ⅱ会社の状況に関する事項1.株式の状況」に記載のとおりです。

(5) 社外役員に関する事項

①他の法人等の重要な兼職の状況および当社と当該他の法人等との関係（2022年5月20日現在）

区分	氏名	重要な兼職先	重要な兼職の内容	当社との関係
取締役	小澤 隆生	小澤総合研究所	所長	(注) 1
		Zホールディングス株式会社	取締役	(注) 2
		ヤフー株式会社	代表取締役	(注) 3
		株式会社ZOZO	取締役	(注) 4
		株式会社出前館	社外取締役	(注) 5
取締役	市毛 由美子	のぞみ総合法律事務所	パートナー	(注) 6
		株式会社FOOD & LIFE COMPANIES	社外取締役	(注) 6
取締役	後藤 玄利	Kotozna株式会社	代表取締役	(注) 6
		語朋科技(珠海)有限公司	董事長	(注) 1
		Kotozna Singapore Pte Ltd	Managing Director	(注) 1
取締役	高 巖	三菱地所株式会社	社外取締役	(注) 7
		鹿児島大学稲盛アカデミー	客員教授	(注) 6
		第一生命保険株式会社	社外監査役	(注) 8
		明治大学経営学部	特任教授	(注) 6
取締役	塚原 一男	D I C株式会社	社外取締役	(注) 6
監査役	北田 幹直	森・濱田松本法律事務所	客員弁護士	(注) 9
		王子ホールディングス株式会社	社外監査役	(注) 6
		公益財団法人アジア刑政財団	理事長	(注) 6
監査役	浅枝 芳隆	浅枝芳隆公認会計士事務所	所長	(注) 6
		ウイングアーク1st株式会社	社外監査役	(注) 10
		株式会社島根銀行	社外取締役	(注) 6

- (注) 1. 特別な関係はありません。
 2. Zホールディングス株式会社は当社の大株主であります。また、システム利用に関する取引がありますが、その他特別な関係はありません。
 3. 広告宣伝等の委託に関する取引、当社取扱商品の販売実績およびマーケティング受託等に関する取引がありますが、その他特別な関係はありません。
 4. システム利用に関する売上実績および当社取扱商品の販売実績がありますが、その他特別な関係はありません。
 5. 配送等の委託に関する取引および当社取扱商品の販売実績がありますが、その他特別な関係はありません。
 6. 当社取扱商品の販売実績がありますが、その他特別な関係はありません。
 7. 不動産賃貸に関する取引および当社取扱商品の販売実績がありますが、その他特別な関係はありません。
 8. 不動産賃貸に関する取引、保険の事務代理に関する取引および当社取扱商品の販売実績がありますが、その他特別な関係はありません。
 9. 法律顧問の委任契約関係があり、また、当社取扱商品の販売実績がありますが、その他特別な関係はありません。
 10. システム利用に関する取引および当社取扱商品の販売実績がありますが、その他特別な関係はありません。

②社外役員の主な活動状況

区分	氏名	主な活動状況
取締役	小澤 隆生	当事業年度に開催した取締役会15回中15回に出席しました。インターネットビジネス、eコマースの分野における高い見識と幅広い知見に加え、企業経営および社会的活動を目的とした公益法人等の豊富なマネジメント経験を有しており、当該視点からグループシナジーの創出と業務執行の妥当性・適正性を確保するための役割が期待されているところ、取締役会出席時における意思決定に関して客観的・専門的視点から助言・提案を行う等、社外取締役として期待される役割を適切に果たしております。
	市毛 由美子	当事業年度に開催した取締役会15回中15回に出席しました。コーポレート・ガバナンス、コンプライアンス、知的財産等の分野における専門性の高い知見と実務経験に加え、複数の社外役員の経験と実績を有しており、当該視点から業務執行の妥当性・適正性を確保するための役割が期待されているところ、取締役会出席時における意思決定に関して客観的・専門的視点から助言・提案を行う等、社外取締役として期待される役割を適切に果たしております。また、任意の指名・報酬委員会にも委員として23回中23回に出席し、独立した立場から多様性を踏まえた発言を行っております。
	後藤 玄利	当事業年度に開催した取締役会15回中15回に出席しました。インターネット販売事業の経営に長年携わり、eコマース分野およびデジタルサービス分野に関する豊富な実務経験、高い知見と見識を有しており、当該視点から業務執行の妥当性・適正性を確保するための役割が期待されているところ、取締役会出席時における意思決定に関して客観的・専門的視点から助言・提案を行う等、社外取締役として期待される役割を適切に果たしております。また、任意の指名・報酬委員会にも委員として23回中23回に出席し、独立した立場から豊富な経営経験に基づいた発言を行っております。
	高 巖	当事業年度に開催した取締役会15回中13回に出席しました。企業倫理、企業の社会的責任、コンプライアンス、コーポレート・ガバナンス等の分野における専門性の高い知見と研究実績に加え、複数の社外役員の経験と実績を有しており、当該視点から業務執行の妥当性・適正性を確保するための役割が期待されているところ、取締役会出席時における意思決定に関して客観的・専門的視点から助言・提案を行う等、社外取締役として期待される役割を適切に果たしております。また、任意の指名・報酬委員会にも委員として23回中23回に出席し、独立した立場から客観的な発言を行っております。
	塚原 一男	当事業年度に開催した取締役会15回中15回に出席しました。グローバルに事業展開する重工業メーカーの経営に携わり、企業経営に関する豊富な経験と実績を有しており、当該視点から業務執行の妥当性・適正性を確保するための役割が期待されているところ、取締役会出席時における意思決定に関して客観的・専門的視点から助言・提案を行う等、社外取締役として期待される役割を適切に果たしております。また、任意の指名・報酬委員会にも委員長として23回中23回に出席し、独立した立場から委員会の活発な対話を主導しております。

区 分	氏 名	主な活動状況
監査役	北田 幹直	当事業年度に開催した取締役会15回中15回に出席、監査役会20回中20回に出席しました。法曹界での豊富な経験に基づき、発言を行っております。
	浅枝 芳隆	当事業年度に開催した取締役会15回中15回に出席、監査役会20回中20回に出席しました。公認会計士としての実務経験や知見から発言を行っております。

4. 会計監査人の状況

(1) 名称 有限責任 あずさ監査法人

(2) 報酬等の額

当事業年度にかかる会計監査人としての報酬等の額	47百万円
当社および子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	86百万円

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できないため、当事業年度にかかる会計監査人としての報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、会計監査人の監査計画、監査の実施状況、および報酬見積りの算出根拠等を確認し、検討した結果、会計監査人の報酬等について同意を行っております。

(3) 非監査業務の内容

当社は、有限責任 あずさ監査法人に対して、当社のその他の関係会社が国際会計基準（IFRS）を適用することに伴うリファード・ジョブ業務に係る対価等を支払っております。

(4) 会計監査人の解任または不再任の決定方針

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合には、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任します。

また、監査役会は、会計監査人の職務執行状況等の評価を行い、適切な執行に支障があると認められる場合、その他必要があると判断した場合には、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案を決定します。

(5) 子会社の監査に関する事項

当社の子会社である株式会社アルファパーチェスは、当社の会計監査人以外の監査法人の監査を受けております。

Ⅲ 会社の体制および方針

「業務の適正を確保するための体制」、「業務の適正を確保するための体制の運用状況」および「剰余金の配当等の決定に関する方針」につきましては、法令および当社定款第17条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.askul.co.jp/kaisya/ir/>) に掲載しております。

連結計算書類

連結貸借対照表

(2022年5月20日現在)

(単位：百万円)

科目	金額
(資産の部)	
流動資産	136,964
現金及び預金	58,789
受取手形、売掛金及び契約資産	46,160
商品及び製品	17,770
原材料及び貯蔵品	484
未成工事支出金	82
未収入金	11,938
その他	1,779
貸倒引当金	△41
固定資産	51,059
有形固定資産	24,285
建物及び構築物	4,819
機械装置及び運搬具	1,781
土地	119
リース資産	11,704
建設仮勘定	4,975
その他	885
無形固定資産	15,455
ソフトウェア	5,672
ソフトウェア仮勘定	8,332
のれん	1,370
その他	79
投資その他の資産	11,319
投資有価証券	143
長期前払費用	136
差入保証金	6,850
繰延税金資産	4,049
その他	912
貸倒引当金	△772
資産合計	188,024

科目	金額
(負債の部)	
流動負債	100,686
支払手形及び買掛金	52,700
電子記録債務	24,475
短期借入金	380
1年内返済予定の長期借入金	2,124
リース債務	2,178
未払金	12,784
未払法人税等	2,631
未払消費税等	589
賞与引当金	261
その他	2,561
固定負債	30,066
長期借入金	10,131
リース債務	10,387
退職給付に係る負債	4,449
資産除去債務	2,600
その他	2,498
負債合計	130,753
(純資産の部)	
株主資本	56,838
資本金	21,189
資本剰余金	14,315
利益剰余金	21,452
自己株式	△118
その他の包括利益累計額	△82
退職給付に係る調整累計額	△82
新株予約権	0
非支配株主持分	514
純資産合計	57,271
負債純資産合計	188,024

連結損益計算書

(2021年5月21日から2022年5月20日まで)

(単位：百万円)

科目	金額	
売上高		428,517
売上原価		323,444
売上総利益		105,072
販売費及び一般管理費		90,763
営業利益		14,309
営業外収益		
受取利息	43	
賃貸収入	75	
助成金収入	161	
その他	39	319
営業外費用		
支払利息	226	
賃貸費用	60	
その他	72	359
経常利益		14,270
特別利益		
受取保険金	226	
固定資産売却益	0	
新株予約権戻入益	3	230
特別損失		
減損損失	32	
固定資産売却損	6	
固定資産除却損	144	
投資有価証券評価損	40	
災害による損失	319	
その他	86	629
税金等調整前当期純利益		13,871
法人税、住民税及び事業税	4,559	
法人税等調整額	16	4,575
当期純利益		9,295
非支配株主に帰属する当期純利益		89
親会社株主に帰属する当期純利益		9,206

計算書類

貸借対照表 (2022年5月20日現在)

(単位：百万円)

科目	金額
(資産の部)	
流動資産	115,680
現金及び預金	48,041
売掛金	37,544
商品	15,349
前払費用	1,112
未収入金	12,931
その他	725
貸倒引当金	△25
固定資産	52,499
有形固定資産	18,671
建物	3,356
機械装置	1,225
工具器具備品	704
リース資産	8,516
建設仮勘定	4,815
その他	53
無形固定資産	12,026
ソフトウェア	4,013
その他	8,013
投資その他の資産	21,801
投資有価証券	143
関係会社株式	11,295
関係会社長期貸付金	226
差入保証金	6,265
繰延税金資産	3,333
その他	1,292
貸倒引当金	△754
資産合計	168,179

科目	金額
(負債の部)	
流動負債	88,414
買掛金	44,461
電子記録債務	24,475
1年内返済予定の長期借入金	1,226
リース債務	1,768
未払金	11,958
未払法人税等	2,228
その他	2,295
固定負債	23,813
長期借入金	8,346
リース債務	7,825
退職給付引当金	3,116
資産除去債務	2,111
その他	2,413
負債合計	112,228
(純資産の部)	
株主資本	55,950
資本金	21,189
資本剰余金	13,669
資本準備金	13,669
利益剰余金	21,210
利益準備金	10
その他利益剰余金	21,199
繰越利益剰余金	21,199
自己株式	△118
純資産合計	55,950
負債純資産合計	168,179

損益計算書

(2021年5月21日から2022年5月20日まで)

(単位：百万円)

科目	金額	
売上高		371,659
売上原価		
期首商品棚卸高	16,090	
当期商品仕入高	276,820	
合計	292,911	
他勘定振替高	75	
期末商品棚卸高	15,349	277,486
売上総利益		94,173
販売費及び一般管理費		82,476
営業利益		11,696
営業外収益		
受取利息	48	
受取配当金	452	
賃貸収入	81	
その他	46	629
営業外費用		
支払利息	167	
賃貸費用	60	
債権売却損	9	
その他	40	278
経常利益		12,047
特別利益		
受取保険金	219	
新株予約権戻入益	3	223
特別損失		
減損損失	32	
固定資産売却損	0	
固定資産除却損	30	
投資有価証券評価損	40	
災害による損失	319	
解約違約金	58	
その他	4	486
税引前当期純利益		11,784
法人税、住民税及び事業税	3,559	
法人税等調整額	△56	3,503
当期純利益		8,281

会計監査人の監査報告（連結）

独立監査人の監査報告書

2022年6月28日

アスクール株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	富田 亮平 ㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	戸塚 俊一郎 ㊞

監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、アスクール株式会社の2021年5月21日から2022年5月20日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アスクール株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結計算書類の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結計算書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結計算書類に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結計算書類に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

会計監査人の監査報告

独立監査人の監査報告書

2022年6月28日

アスクール株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	富田 亮平 ㊟
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	戸塚 俊一郎 ㊟

監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、アスクール株式会社の2021年5月21日から2022年5月20日までの第59期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算書類等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

計算書類等に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査役会の監査報告

監査報告書

当監査役会は、2021年5月21日から2022年5月20日までの第59期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 当監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
 - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
 - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして、会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
 - ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（2005年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

- (1) 事業報告等の監査結果
 - ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
 - ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
 - ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。
- (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果
 会計監査人 有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。
- (3) 連結計算書類の監査結果
 会計監査人 有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2022年6月29日

アスフル株式会社 監査役会

監査役（常勤）	今 村 俊 郎	㊟
監査役	北 田 幹 直	㊟
監査役	浅 枝 芳 隆	㊟

(注) 監査役北田幹直、浅枝芳隆は、会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。

以上

株主総会会場ご案内図



開催日時

2022年8月4日（木曜日）午前10時
（受付開始 午前9時30分）

開催場所

東京都港区白金台一丁目1番50号
シェラトン都ホテル東京 地下2階「醍醐」
電話 03-3447-3111（代表）



交通機関のご案内

- 東京メトロ南北線
- 都営三田線

「白金台駅」

2番出口 より徒歩 4分

「白金高輪駅」

1番出口 より徒歩 5分

■ 当社は、地球温暖化防止に向けた省エネルギーへの取り組みとして、株主総会での役員および従業員の服装をクールビズスタイルとさせていただきますので、趣旨をご理解いただき、あらかじめご了承くださいませようお願い申し上げます。

■ 受付開始は午前9時30分を予定しております。なお、混雑状況等により前後する場合がございます。

アスクル株式会社

